

第10期 決算 公 告

(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)

株式会社D a n t o

貸借対照表

(平成26年12月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,982,608,911	流動負債	5,879,641,503
現金及び預金	125,897,585	買掛金	455,769,769
売掛金	629,839,426	関係会社短期借入金	5,087,772,224
製品	984,395,378	未払金	304,198,759
原材料・貯蔵品	60,893,039	未払費用	17,873,974
仕掛品	43,376,900	未払法人税等	4,298,000
未収入金	95,533,097	災害損失引当金	367,377
前払金	34,762,699	預り金	9,361,400
前払費用	7,616,207		
その他	294,580	固定負債	151,421,253
		長期未払金	1,570,926
固定資産	156,707,366	退職給付引当金	149,131,725
有形固定資産	60,561,374	預り保証金	718,602
建築物	963,000		
構築物	13,910,310	負債合計	6,031,062,756
機械及び装置	42,604,964	(純資産の部)	
車両・工具器具備品	3,083,100	株主資本	△3,891,746,479
無形固定資産	5,270,354	資本金	100,000,000
電話加入権	5,270,354	資本剰余金	1,046,985,066
投資その他の資産	90,875,638	資本準備金	100,000,000
関係会社株式	73,018,750	その他資本剰余金	946,985,066
差入保証金	67,416,225	利益剰余金	△5,038,731,545
貸倒引当金	△49,559,337	その他利益剰余金	△5,038,731,545
		繰越利益剰余金	△3,906,150,923
		その他利益剰余金	△1,132,580,622
		純資産合計	△3,891,746,479
資産合計	2,139,316,277	負債純資産合計	2,139,316,277

損 益 計 算 書

(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)

(単位：円)

科 目	金	額
売 上 高		3,732,483,370
売 上 原 価		3,294,845,374
売 上 総 利 益		437,637,996
販売費及び一般管理費		718,189,906
営 業 損 失		280,551,910
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	211,206	
受 取 配 当 金	6,173,750	
たな卸資産売却益	930,982	
為 替 差 益	1,440,182	
仕 入 割 引	325,420	
試験研究業務受託料	4,486,480	
製 品 破 損 求 償 額	2,215,155	
そ の 他	2,065,201	17,848,376
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	74,671,207	
固 定 資 産 除 却 損	40,959	
減 価 償 却 費	296,590	
そ の 他	1,200,985	76,209,741
経 常 損 失		338,913,275
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	30,437,699	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	51,130,263	81,567,962
税 引 前 当 期 純 損 失		420,481,237
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		4,298,100
当 期 純 損 失		424,779,337

個別注記表

I. 重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法 …… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております）
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
4. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

以 上